

1. 位置づけ・事務事業の期間			
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち
	個別目標		災害への対応力を高める
	めざす成果		十分な消防力が整っている
根拠法令	名 称	消防組織法	
当該事業の法令等による義務付けの有無			有
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度
	昭和39年度		設定無し

対 象		総事業費				(単位：千円)		
消防職員			29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）	
		事業費	19,851		18,680		19,322	
		人件費	2,212		2,228		2,228	
目 的		総事業費	22,063		20,908		21,550	
職員の安全を確保し、機能的な消防、救急等の活動と秩序ある組織活動を推進します。		31年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金		0				
		県支出金		0				
		市債		0				
		その他		0				
		一般財源		19,322				
		合 計		19,322				
3. 活動内容								
活動指標1	名称	共用被服貸与数					単位	着
	内容説明	消防隊防火衣、救助隊防火衣、救助服貸与数、夏服（半袖）						
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	60	40	53			
	実 績	60	30	－ － －				
活動指標2	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定						
	実 績			－ － －				
活動指標3	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定						
	実 績			－ － －				
活動指標4	名称						単位	
	内容説明							
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定						
	実 績			－ － －				
課 題								
災害現場活動時に着用する被服であるため、安全性を考慮し、使用頻度、損傷程度に応じて更新していく必要があります。								

今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続	30年度	Ⅰ：現状のまま継続
	・防火衣等に関して、新しく国のガイドライン（ISO規格に準拠）が改定されたため、適正に見直しを図っていきます。 ・常に変化する災害活動現場に対応するため、安全性、使用頻度を的確に見極めて被服を貸与する必要があります。 ・地球温暖化対策及び職員の健康維持のため、適切な被服貸与を必要に応じ検討していきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市民の生命・身体・財産を災害から保護するために活動する消防職員の安全を確保するための被服であり、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	被服の仕様については、安全性を確保するために、情報収集を行い、最適な仕様を設定することに努めています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	市民の生命・身体・財産を災害から保護するために活動する消防職員の安全を確保するための被服であり、継続的に購入が必要なことから、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の生命・身体・財産を災害から保護するために活動する消防職員の安全を確保するための被服であり、公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	退職者から返却された被服については、使用可能な被服は再貸与を行い、環境負荷軽減に努めています。

事務事業名	消防職員研修事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	消防総務課	政策調整係	板鼻 一弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	地方公務員法、消防組織法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
消防職員		29年度（決算額）		30年度（決算額）		31年度（予算額）	
	事業費	9,553		10,253		10,981	
	人件費	3,897		3,924		3,924	
目 的	総事業費	13,450		14,177		14,905	
消防大学校、消防学校への派遣研修等を通じ、知識・技術の習得を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金				0	
		県支出金				0	
		市債				0	
		その他				0	
		一般財源				10,981	
手段、手法【実施手法：直営】			合 計		10,981		
	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	研修への派遣人数			単位	人
		内容説明	消防大学校等の教育機関への派遣				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	41	48	33	
実 績			45	51	――		
成 果（効果・予測）	活動指標 2	名称	資格取得派遣			単位	人
		内容説明	各種資格取得のための派遣				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	28	25	61	
			実 績	26	51	――	
課 題	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			――	
研修内容をフィードバックする体制を見直し、新たな知識と技術を職員間で共有することが課題です。	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
			実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	消防吏員に必要な基本的知識と技術の習得に加え、専門化・高度化する消防へのニーズにも対応できる職員を育成するため、必要に応じて新たな研修等を検討します。また、研修受講者が職場内研修を実施することで専門知識を高め、研修資料を専用フォルダで管理し、情報を共有します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防職員の人材育成は、専門性が高いため、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	多様化する災害に対応するために、情報収集を行い、専門性と効果の高い研修を実施する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	研修を開催する主な機関は消防大学校、神奈川県消防学校等の公的機関であること。また、研修受講職員の派遣に際しては職員を選考・選出していることから、経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	市民の生命・身体・財産を災害から保護するため、職員の研修であり公平性と負担の最適化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	研修を開催する主な機関は消防大学校、神奈川県消防学校等の公的機関であることから、節電等の環境負担軽減に努めています。

事務事業名	消防吏員採用事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	消防総務課	政策調整係	板鼻 一弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	地方公務員法、消防組織法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
大和市消防吏員となることを希望する有資格者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	313	633	1,095
	人件費	7,989	8,040	8,040
目 的	総事業費	8,302	8,673	9,135
退職で欠員が生じた人員数を確保します。 手段、手法【実施手法：直営】 広報、ホームページ等により消防吏員募集をPRし、上級・初級の試験区分で採用試験を実施し職員を採用します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			1,095
	合 計			1,095
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	消防吏員採用試験受験申込者数	単位 人
		内容説明	採用試験申込者数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	120
			実 績	68
成 果（効果・予測） 消防吏員としての適性を見極め、優秀な人材を採用することで消防力の向上が期待できます。	活動指標2	名称	消防吏員採用試験最終合格者数	単位 人
		内容説明	採用予定者数に対する採用者数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	8
			実 績	10
	活動指標3	名称	採用広報活動数	単位 件
		内容説明	教育機関等に対する採用広報活動数	
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	10
			実 績	2
課 題 大量退職による、消防力低下を招かぬよう、年齢バランスを考慮した計画的な採用が必要です。 特に女性消防吏員の採用に向け、積極的なPR活動の展開が必要です。	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	29年度	30年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	II：見直しのうえで継続	30年度	II：見直しのうえで継続
	安定的な消防力の確保に向けて、採用試験の時期や内容を見直します。					

事務事業名	消防功労者等表彰事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	消防総務課	政策調整係	板鼻 一弘

1. 位置づけ・事務事業の期間					
総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標		災害への対応力を高める		
	めざす成果		十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	褒章条例			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要							
対 象		総事業費 (単位：千円)					
人命救助などに功績があった市民、災害活動等で功績、功労があった消防職団員及び元消防職団員			29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
		事業費	15	21	29		
		人件費	2,054	2,070	2,070		
目 的		総事業費	2,069	2,091	2,099		
表彰等を通して、市民の消防に対する理解を深めるとともに、消防職団員の意識向上を図ります。		31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0			
		県支出金		0			
		市債		0			
		その他		0			
		一般財源		29			
		合 計		29			
		手段、手法【実施手法：直営】					
初期消火、救助活動等に協力した消防協力者及び人命救助者の功績を表彰するとともに、叙勲、永年勤続功労等の消防職団員の表彰について推薦します。		3. 活動内容					
		活動指標 1	名称	表彰申請者数		単位	人
			内容説明	国・県・消防長表彰等への申請者の計			
			指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
				予 定	50	50	50
成 果（効果・予測）	実 績	55	68	－ － －			
	活動指標 2	名称	審査回数		単位	回	
内容説明		事案の発生件数（消防協力者・自主防災組織）					
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定	15	15	10		
活動指標 3	実 績	4	7	－ － －			
	活動指標 4	名称			単位		
		内容説明					
		指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度		
予 定							
課 題	実 績			－ － －			
	活動指標 4	名称			単位		
内容説明							
指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度			
		予 定					
特にありません。	実 績			－ － －			

4. 今後の方針等					
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度 I：現状のまま継続
	消防協力者等への表彰については、表彰内容等をホームページ等で紹介し、市民一人ひとりの意識の高揚にも繋げていきます。また、消防職団員の功労に対する表彰は、表彰基準を遵守し遺漏なく上申事務を行います。				

事務事業名	消防運営検討事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	消防総務課	政策調整係	板鼻 一弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち		
	個別目標	災害への対応力を高める		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 昭和35年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防行政に対する調査・審議案件		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	169	160	178
	人件費	790	796	796
目 的	総事業費	959	956	974
消防行政の円滑な運営を図るために必要な事項について、調査・審議します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 組織、消防計画等の重要な課題に対し調査・審議を行い、消防運営の方針とします。		市債		0
		その他		0
		一般財源		178
		合 計		178

3. 活動内容

活動指標1	名称	審議案件数		単位	件
	内容説明	情報提供を含む			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	10	10	10
		実 績	10	9	――
活動指標2	名称	審議会開催数		単位	回
	内容説明	年度内開催数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	本市の消防行政をより良いものにし、市民生活の安全・安心を確保するため、引き続き重要な課題に対し市民、学識経験者の意見を消防行政に反映させていきます。					

事務事業名	消防団員等公務災害補償事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	消防総務課	政策調整係	板鼻 一弘

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全と安心が感じられるまち			
	個別目標	災害への対応力を高める			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和41年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
消防団員及び民間協力者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	4,402	3,683	3,361
	人件費	790	796	796
目 的	総事業費	5,192	4,479	4,157
消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族等の生活の安定と福祉の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 被災者の区分に応じ、消防組織法をはじめそれぞれの法令に基づく市町村等の条例に従い補償します。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			1,910
	一般財源			1,451
		合 計		3,361
3. 活動内容				
活動指標1	名称	認定件数		単位 件
	内容説明	公務災害に認定された件数		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	0	0
		実 績	1	2
活動指標2	名称	公務災害事務		単位 %
	内容説明	公務災害申請に対する災害補償実施率		
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定	100	100
		実 績	100	100
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
課 題	特にありません。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	被災者への災害補償費、遺族補償年金等の支払いを今後も継続していきます。					